



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年8月14日

上場会社名 全保連株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5845 URL <https://www.zenhoren.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 茨木 英彦
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部部长(氏名) 長瀬 雅史 (TEL) 050-3124-6500
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,511	2.4	937	34.6	933	35.6	612	29.3
2025年3月期第1四半期	6,356	5.0	696	△17.8	688	△17.3	474	△17.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	23.49	23.38
2025年3月期第1四半期	20.86	19.21

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	22,309	6,910	31.0
2025年3月期	22,762	7,193	31.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 6,909百万円 2025年3月期 7,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,960	1.8	1,186	△3.8	1,184	△2.8	795	△4.9	30.50
通期	26,003	1.3	2,667	4.7	2,662	4.9	1,829	12.9	70.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	26,572,200株	2025年3月期	27,121,700株
2026年3月期1Q	479,206株	2025年3月期	1,079,201株
2026年3月期1Q	26,090,534株	2025年3月期1Q	22,725,449株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当四半期累計期間における我が国経済は、米国の通商政策に対する不安感や中東問題の緊迫化など海外の情勢に注目が集まる中、物価の上昇に伴う個人消費の伸び悩みといった事象が認められたものの、季節需要の先取りが一定数見られております。

賃貸住宅市場におきましては、2025年4月から2025年6月までに賃貸住宅として新規着工された戸数が前年比24.3%の減少、賃貸住宅に対する新規に投資が予定されている額は前年比16.6%の減少となりました。(注1)

(注1) 出典：「令和7年6月分 建築着工統計調査報告」国土交通省

このような経済環境を背景に当社は、主力事業である住居用家賃債務保証事業に加えて、今後成長が見込める戦略分野としての事業用家賃債務保証事業に注力するとともに、地銀戦略においては、各地域において大きなプレゼンスを有する地方銀行との業務提携に向けた活動を継続してまいりました。

またDX戦略におきましては、当社が独自開発し積極展開を図っている電子申込システム「Z-WEB2.0」に、2025年5月27日付で電子契約機能を付加し、協定会社様・借入様双方の利便性向上に努めた結果、電子申込率は38.5%（前年同月から6.9ptの伸長）・電子契約率は21.1%（前年同月から5.2ptの伸長）(注2)となりました。

(注2) 2025年6月の月間実績に基づく割合

さらに、債権管理面では引き続き信用コストの削減に取り組んでまいりました。当社が7月28日付で開示した「AI審査モデルに係る特許取得に関するお知らせ」に記載の通り、家賃債務保証審査AIを活用して審査の高度化を図った結果、財務安全性を示す主要な指標である早期入金控除後30日間代位弁済率は0.29%（前年度から26.8ptの改善）となり、代位弁済回収率についても96.4%（前年度から0.13ptの改善）となりました。

以上の取り組みにより、当第1四半期累計期間の売上高は6,511百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は937百万円（前年同期比34.6%増）、経常利益は933百万円（前年同期比35.6%増）、四半期純利益は612百万円（前年同期比29.3%増）と売上・利益共に前年を上回り、第1四半期としてはいずれも過去最高となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(資産)

当四半期会計期間末における総資産は、22,309百万円となり、前事業年度末に比べ452百万円減少いたしました。求償債権が574百万円、家賃立替金が245百万円、現金及び預金が121百万円それぞれ増加したものの、資産の控除項目である貸倒引当金が790百万円増加、未収入金が608百万円減少したことが主な減少要因であります。

(負債)

当四半期会計期間末における負債総額は、15,399百万円となり、前事業年度末に比べ168百万円減少いたしました。前受金が69百万円、未払法人税等が68百万円それぞれ増加したものの、その他が178百万円、短期リース債務が131百万円減少したことが主な減少要因であります。

(純資産)

当四半期会計期間末における純資産は、6,910百万円となり、前事業年度末に比べ283百万円減少いたしました。四半期純利益612百万円、配当金911百万円により利益剰余金が298百万円減少したことが主な減少要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,768	7,890
未収入金	3,248	2,639
求償債権	4,874	5,449
家賃立替金	1,544	1,790
貯蔵品	22	21
その他	2,380	2,677
貸倒引当金	△3,161	△3,951
流動資産合計	16,677	16,517
固定資産		
有形固定資産	446	369
無形固定資産	1,096	892
投資その他の資産		
関係会社株式	420	420
繰延税金資産	3,701	3,701
その他	419	407
投資その他の資産合計	4,542	4,529
固定資産合計	6,084	5,792
資産合計	22,762	22,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900	900
未払法人税等	207	276
保証履行損失引当金	766	752
賞与引当金	377	337
前受金	10,778	10,847
リース債務	417	286
役員賞与引当金	99	162
その他	1,938	1,759
流動負債合計	15,485	15,322
固定負債		
リース債務	5	—
資産除去債務	77	77
固定負債合計	83	77
負債合計	15,568	15,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,717
資本剰余金	4,063	3,726
利益剰余金	2,039	1,740
自己株式	△620	△275
株主資本合計	7,192	6,909
新株予約権	0	0
純資産合計	7,193	6,910
負債純資産合計	22,762	22,309

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	6,356	6,511
売上原価	2,119	1,781
売上総利益	4,237	4,730
販売費及び一般管理費	3,540	3,793
営業利益	696	937
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	1	1
その他	1	1
営業外収益合計	2	2
営業外費用		
支払利息	8	6
その他	1	0
営業外費用合計	9	6
経常利益	688	933
特別損失		
固定資産除却損	—	44
特別損失合計	—	44
税引前四半期純利益	688	889
法人税等	214	276
四半期純利益	474	612

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 株主資本の金額に著しい変動

前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

- I. 当社が2021年3月30日に発行した第3回新株予約権の一部について、2024年4月16日に権利行使されております。当該新株予約権の権利行使の概要は以下の通りであります。

第3回新株予約権

行使された新株予約権の数	1,000,000個
発行した株式の種類及び数	普通株式 1,000,000株
増加した資本金の額	180百万円
増加した資本準備金の額	180百万円

当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

- I. 当社が2021年3月30日に発行した第1回新株予約権の一部について、当第1四半期累計期間において権利行使されております。当該新株予約権の権利行使の概要は以下の通りであります。

第1回新株予約権

行使された新株予約権の数	30,000個
発行した株式の種類及び数	普通株式 30,000株
増加した資本金の額	4百万円
増加した資本準備金の額	4百万円

- II. 当社が2021年3月30日に発行した第2回新株予約権について、当第1四半期累計期間において権利行使されております。当該新株予約権の権利行使の概要は以下の通りであります。

第2回新株予約権

行使された新株予約権の数	20,500個
発行した株式の種類及び数	普通株式 20,500株
増加した資本金の額	3百万円
増加した資本準備金の額	3百万円

2. 自己株式の消却

当社は、2025年2月14日の取締役会において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループがその議決権の100%を所有する完全子会社である三菱UFJニコス株式会社による当社の普通株式（以下「当社株式」）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）の成立を条件に、2025年4月11日をもって、同日時点で当社が保有する自己株式の一部である600,000株を消却する旨を決議しました。かかる決議の概要につきましては、同年2月14日付で、「三菱UFJニコス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同及び応募中立の意見表明並びに同社及び株式会社三菱UFJ銀行との資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」にて公表いたしております。

そして、2025年4月4日に公表しました「三菱UFJニコス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にてお知らせした通り、本公開買付けが成立しましたので、上記取締役会決議に従って、自己株式を消却いたしました。

- 消却する株式の種類 : 普通株式
- 消却する株式の数 : 600,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.21%) (注1)
- 消却日 : 2025年4月11日

4. 消却後の発行済株式総数：26,521,700株（注1）

5. 消却後の自己株式数：479,201株（注2）

注1：2025年3月31日現在の発行済株式総数を基に算出しています。

注2：2025年3月31日現在の自己株式数を基に算出しています。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式としての自己株式の処分）

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2025年7月17日に自己株式の処分をいたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年7月17日		
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 56,140株		
(3) 処分価額	1株につき815円		
(4) 処分総額	45,754,100円		
(5) 割当先	当社の取締役(注1)	4名	45,200株
	当社の社外取締役	3名	5,298株
	当社の執行役員	4名	5,642株
	注1:社外取締役を除く		

2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年6月27日開催の当社第23回定時株主総会において、当社の取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することで、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高める目的の下、当社の取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することにつき、ご承認をいただきました。

そして当社は、2025年6月26日開催の当社第24回定時株主総会において、本制度に係る当社の取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額120,000千円以内（うち社外取締役の金銭報酬の総額を年額9,000千円以内）として設定すること、当社の取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は132,847株（うち社外取締役への割当株式総数は9,964株）を上限とすること等につきご承認をいただきました。

当該ご承認を踏まえ、同日開催の当社取締役会において、当社の取締役について、当社第24回定時株主総会から2026年6月開催予定の当社第25回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である社内取締役4名および社外取締役3名に対し、金銭報酬債権合計41,155,870円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式50,498株を割り当てることを決議いたしました。また、当該決議と併せて、当社取締役会は、当社の執行役員についても、当社第25期事業年度（2025年4月1日～2026年3月31日）に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である執行役員4名に対し、金銭報酬債権合計4,598,230円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式5,642株を割り当てることを決議いたしました（以下、割当予定先を総称して「割当対象者」といいます。）。

各割当対象者に対する金銭報酬債権の具体的な報酬額は、上記金銭報酬債権総額の範囲内において、取締役会の委任を受けた代表取締役社長執行役員が当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案

の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社は、家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社は、家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	255百万円	256百万円